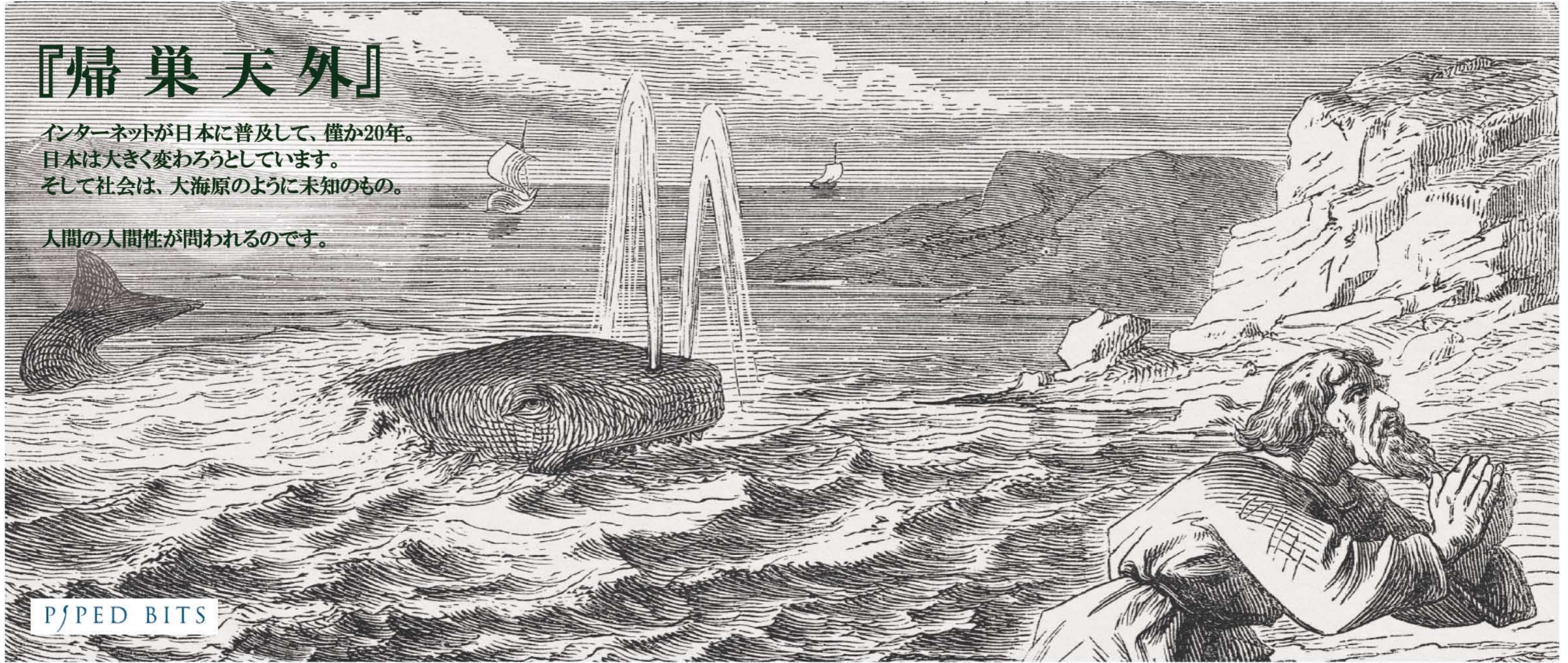


『帰巢天外』

インターネットが日本に普及して、僅か20年。
日本は大きく変わろうとしています。
そして社会は、大海原のように未知のもの。

人間の人間性が問われるのです。



PSPED BITS

『サイバーセキュリティ』

3月20日に、韓国の少なくとも3つの放送局と3つの金融機関において、同時多発的にシステムが停止する障害が発生した。このニュースはテレビや新聞で大きく報道されていたので、ご存知の方も多いと思う。同日14時過ぎに、国内の4万台を超えるコンピュータが一斉に再起動を始めた。そして、それらのコンピュータが再び起動することはなかった。

原因は悪質なサイバー攻撃によるものだ。予め犯人は、ウイルス駆除ソフトの管理サーバーを経由して、コンピュータにウイルスを配布していたそう。ウイルスは3月20日の14時に活動を開始するようにスケジューリングされていて、コンピュータが起動するために必要となる重要な情報を破壊した上で、強制的に再起動するようにプログラムされていた。

システムは翌日にほぼ復旧したようだが、一時的にインターネットバンキングやATMが使えなくなった韓国の人々は大変な不便を強いられた。今のところ犯人は不明で、目的も明らかになっていない。インターネット先進国での今回の事件に肝を冷やしたIT専門家は少なくないだろう。決して対岸の火事などと言ってはならない。

3月28日の警察庁の発表によると、平成24年の日本国内のサイバー犯罪の検挙件数は7,334件で、前年より1,593件増加し、過去最多を記録している。

4月1日には、警視庁を含む13都道府県警に「サイバー攻撃特別捜査隊」を設置し、テロ対策や金融機関などのインフラ企業の被害防止にあたることになっているが、配置される予定の専従捜査員は合計で約140名。「サイバー司令部」を5千名規模に拡充させようと計画している米国防総省と比較すると、少し頼りなさを感ぜなくもない。米国はサイバー空間を陸、海、空、宇宙と同様に重要な防衛対象として認識しているのだ。

さて、インターネット選挙解禁が目前にせまった我が国は、サイバー攻撃から民主主義を守るだろうか。日本はサイバー防衛においても自主防衛の意識が低い、などと揶揄されないように、公共部門の活動に不足があれば民間部門で支えなければならない。我々IT事業者の責任は重い。



佐谷宣昭 Nobuaki Satani

1972年生まれ。九州大学工学部建築学科卒業。2000年九州大学大学院人間環境学専攻博士課程修了、博士(人間環境学)。翌月起業。株式会社パイドビット社長CEO。明日の豊かな情報生活に貢献したいとの想いから、「情報資産の銀行」の必要性を説く。官公庁や都市銀行、小売業など3067の事業者向け情報資産プラットフォーム「スパイラル(R)」を提供中。

株式会社パイドビット
東京都港区赤坂2丁目9番11号
03-5575-6601(代表) <http://www.pi-pe.co.jp/>